

## 【エクアドル経済:2018年7月】

### 1. ガラパゴス諸島での伊勢エビ漁解禁

7月1日、ガラパゴス諸島での伊勢エビ漁が解禁となった。ガラパゴス保護海域における解禁期間は、同日より12月31日まで。漁獲量はプエルト・アヨラ等の3か所の漁港でモニターされる。漁獲される伊勢エビは、全長26cm、あるいは尾部が15cm以上のものに限られる。また、抱卵中のエビの漁獲や銚での漁獲も禁じられている。

### 2. 社会保険庁に対する国の債務

7月2日、エクアドル社会保険庁(IESS)のマノロ・ロダス理事長は、国会監査・政治コントロール委員会での意見聴取で答弁し、国がIESSに対し25億2700万ドルの債務を抱えていると述べた。同理事長は、高齢者、障害者及び障害者家庭の世帯主に対する保健手当として17億7800万ドル、傷病手当として7億4900万ドルを内訳として説明した。

### 3. 2018年国家予算の執行額

7月3日、経済財務省は、2018年国家予算(総額348億5300万ドル)から5億ドルを削減するよう指示した。これに関して、ベレニセ・コルデロ経済社会参画大臣は、経済社会参画省予算から1000万ドルが削減された結果、児童2万5000人の福祉に影響すると述べた。2018年1~5月の予算執行額は前年同期比で11.5%減少しており、このうち資本支出の減少が-33.7%と大きい。一方、5月までの経常支出は前年同期比で0.4%増加している。

### 4. IMF4条協議ミッションの訪問

(1)7月4日、6月20日からの2週間にわたるIMF4条協議ミッションの訪問が終了した。同ミッションは、キト、グアヤキル、クエンカを訪問し、各地で官民の経済関係者や学術関係者との会合を持った。2007年にコレア前政権は、IMF及び世銀の常駐代表を国外追放しており、2013年までIMFの4条協議ミッションは派遣されていなかった。2014年に4条協議は再開され、2015年にIMFは原油に大きく依存するエクアドル経済について経済政策の変更を求められていた。

(2)同ミッションの主なコメントは以下のとおり。

・エクアドル政府関係者は、徴税機能強化及び民間セクターによる競争的経済を再構築するために重要な措置を取っている。「生産性促進・投資誘致・雇用創出・財政安定化及び公正化法」は財政の枠組みで顕著な改善策が盛り込まれており、財政の透明性を高め、国際的な会計基準を遵守する努力も見られる。

・エクアドルは、構造的不均衡を潜在させる外生ショックに依然として順応しつつある状況で、財政赤字及び公的債務の増大といった重大な課題に直面している。

・5四半期連続の収縮の後、2016年末からプラス成長に転じ、2017年は3%の成長を遂げた。しかし、経済は停滞気味。

・財政健全化は重要な優先政策である。2014年の油価下落後は、財政赤字がGDP比で8.4%に増加した。2017年にはGDP比4.8%になったが、ドル化経済にとっては依然大きな規模である。

・油価の上昇、一時的増税、資本的支出の削減、公共事業の凍結は、財政赤字削減を助けるが、さらに均衡の取れた財政強化が信用を高め、債務コストを削減することになるであろう。

・適切な外貨準備高の増加を含め、エクアドルの対外的な立場を強化する必要がある。金利は過大評価されており、競争力、成長及び雇用創出の制約となっている。

・金融機関は健全で、資本金も十分にあり、融資も良好、資本流動性も高い。

・エクアドルの競争力改善、雇用創出、生産性増加のために労働法制の改正が必要である。エクアドルは労働市場の硬直性削減により裨益するであろう。

・政府は経済の脆弱さに対応するために迅速・断固とした対応を取るべきである。これは、厳しい資金調達条件、低い油価及びドル高が発生しうることに鑑みると極めて重要である。

## **5. ラテンアメリカ準備基金からの融資**

7月5日、経済財務省は、エクアドルがラテンアメリカ準備基金（FLAR）との融資契約（総額3億6880万ドル）に署名したと発表した。同融資は2018年財政計画の一部となるもので、償還期間3年、据置期間1年、年利5.6%。マルティネス経済財務大臣は、国際金融機関との関係が改善していることを強調、この結果としてキト・メトロ建設プロジェクト及びグアヤキル市下水処理場建設への世銀融資（4億6300万ドル）等が実現できていると述べた。

## **6. 6月物価上昇率**

7月6日、国家統計調査局（INEC）は、6月のインフレ率を発表した。6月のインフレ率は-0.27%で、2017年6月から2018年6月までの年間インフレ率が-0.71%となった。また、基礎家庭バスケット価格（canasta familiar básica）が708.22ドル、世帯収入は720.53ドルとなった。

## **7. オリエンテ産原油のスポット取引**

7月6日、エクアドル石油公社（Petroecuador）は、モレノ政権では4回目となるオリエンテ産原油396万バレルのスポット取引を決定したと発表した。また13日には、Petroecuador が同入札に42社を招待して、8社が応札し、スイスの大手資源商社グレンコアが2億7930万ドルで落札した。落札された原油は、2018年8～10月に各37万バレル、11回に分けて輸出される。

## **8. 2018年第1四半期外国直接投資**

7月10日、エクアドル中央銀行（BCE）は、2018年第1四半期の外国直接投資（FDI）を発表した。2018年第1四半期のFDIは、前年同期比21.3%増の2億2360万ドルで、主にオランダ、ベネズエラ、ウルグアイ、米国からが多く、オランダは8190万ドル、ベネズエラは6780万ドルを記録した。

## **9. 出入国者数の増加**

7月11日、国家統計調査局(INEC)は、2007～17年のエクアドル人の出国者数を発表し、同期間で出国者数が93.13%増加したと明らかにした。2017年の出入国者数では、入国では8月(16万6119人)及び12月(13万9973人)が多く、出国では8月(17万7304人)及び9月(14万3545人)が多い。

## **10. 非石油産品輸出の増加**

2018年1～5月の非石油産品輸出額は、前年同期比6.5%増の54億8400万ドルを記録した。バナナ、養殖エビ、魚類、生花、カカオ等が輸出額の80.8%を占める。EU(前年同期比4.1%増14億1800万ドル)及び中国(前年同期比106%増3億8700万ドル)向けの輸出が伸びている。

## **11. 失業率**

7月16日、国家統計調査局(INEC)は、2018年6月の雇用統計を発表した。失業率は、2017年12月の4.6%、2018年3月の4.4%、同年6月の4.1%と改善している。一方、都市別失業率ではグアヤキル市が低く(3.4%)、キト市が高い(9.8%)。

## **12. 太平洋同盟加盟への公式意思表示**

7月23日、カンパナ貿易投資大臣は、墨プエルト・バジャルタで開催された太平洋同盟会合に出席し、エクアドルが太平洋同盟加盟と加盟4か国(チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)との通商関係の強化に関心を有している旨を正式に発表した。また、出席した同加盟4か国の閣僚もエクアドルの決定を歓迎し、エクアドルが加盟国としての基準を満たしていると評価した。